

#### Q5：遺族などへの取材では、どのような配慮をしていますか？

事件直後などに記者が被害者や関係者に殺到して取材する「メディアスクラム」については、過去にも様々な批判を受けており、報道各社だけでなく、新聞協会としても改善に努めてきました。2001年12月、新聞協会は「集団的取材により一層の苦痛をもたらすことのないよう、特段の配慮がなされなければならない」としたうえで、取材の方法から態度や服装、駐車の方法まで含めた留意点を見解としてまとめました。翌年には協会内に「集団的過熱取材対策小委員会」を設置し、個別の現場レベルで調整や解決できない問題を協議する場としました。また、京都アニメーション事件をきっかけに2020年6月、改めて、代表取材などによる被害者等の負担軽減や記者教育の徹底などについて、申し合わせました。

私たちは事件や事故を間近で取材しており、発生直後に遺族が深い悲しみと混乱の中にいらっしゃることを知っています。報道各社の記者は、そうした心情に思いをはせ、適切な取材を心がけてきました。記事にする際にも、命の尊さ、侵害してはならない当事者の思いを損なうことのないよう最大限の注意を払っています。今回、話を伺った遺族の方々からは、実名での報道の大前提は「モラルある取材・報道」や「信頼関係」だとの意見が相次ぎました。ご指摘を戒めにしたいと思います。

近年、インターネット上での匿名傾向が強くなっています。特に日本の場合、発信者が匿名である割合が他国より高く、2014年の総務省調査によると、ツイッターを匿名で利用する人は米国で35%、英国でも31%ですが、日本では75%もの人が匿名で発信しています。一部では、ネット発信のみならず、報道も匿名が当然だという風潮があるように見受けられ、無責任かつ誤った情報があふれることにもなりかねません。

ネット上での心ない中傷による被害は非常に深刻な問題です。私たちも報道が社会に与える様々な影響を想像しなくてはなりません。そのような行為が許されないことを強く訴え、弱い立場にある方々が尊重され、不当な攻撃を受けるようなことのない社会を目指しています。名前を隠さなければならない社会が健全だとは思いません。個人が尊重され、「実名で語るができる社会」を理想にしたいと考えています。

巧妙に事実を装った「フェイクニュース」などが故意に流されることも多くなり、国や世界を揺るがすケースも出ています。責任を持って正確に事実を伝える報道の意義は高まっており、これからも公正な報道に努めていきます。